

このす民報

議会報告版

2018年7・8月号 第393号

日本共産党鴻巣市委員会の見解を紹介します。

日本共産党鴻巣市議団
竹田えつ子 すわみつえ
 ☎542-7072 ☎507-4151
 FAX542-7101 FAX596-9440

新ごみ処理施設建設は市民の合意と納得で

鴻巣行田北本環境資源組合が進める新ごみ処理施設は安養寺・郷地区に5・5畝の建設予定で進められています。

この新ごみ処理施設建設候補地は、土地改良事業をしたところで、2020年以降でなければ農地転用もできません。後背湿地といわれる田んぼは、昨年の台風21号の時は一面冠水し、5mもの盛土が必要だといわれています。再度見直すよう日本共産党は求めてきました。

2月15日環境資源組合議会で、市民には52箇所から選定したと説明してきましたが53箇所あったことが明らかになりました。その後、会議録が開示される中で、2番目に評価が高かった箇所を事務局が削除したことを認め、陳謝しましたが、事務局だけで判断できるものでしょうか？

候補地選定支援業務会議の記録からは、候補地ありきの選定が行われていたと思われる会話記録が出てきました。現在の候補地は問題が多いと思います。

市民の毎日の生活にかかわるごみ処理事業です。貴重な税金が使われる大事な事業だけに、適切な規模で適切な場所に建設することが必要ではないでしょうか。

日本共産党は、市民が納得できるごみ処理施設建設の為に力を尽くしていきます。

「埼玉県は予算執行停止の解除を」

日本共産党が提出「特別養護老人ホーム整備事業者募集の早期開始を求める決議案」否決

埼玉県議会2月定例会において、特養の待機者数に対して、介護職員の不足などにより県内特養の空きベッドが702床あることなどを理由に、「特別養護老人ホーム等整備事業費」予算の執行を停止する決議が採択されています。

鴻巣市の特養待機者数は208名(2018年5月1日)にのぼり、高齢者が高齢者を介護する老老介護、認知症患者が認知症患者を介護する認認介護など、家族介護は限界となつている事実があります。

介護職を希望する人が少ないのは処遇に問題があります。国に対して介護職員の処遇改善を求めることは当然です。

そして、埼玉県議会においては、直ちに予算執行停止を解除し、特養ホーム募集事務を開始することを要望する決議を鴻巣市議会で採択することを提案しましたが、賛成少数で否決されました。



生活保護費引き下げに連動する予算に反対

「一般会計補正予算」では、「いこいの家」アスベスト回収・常光児童館空調交換・高齢者グループホーム施設改修などの増額は理解しますが、生活保護費引き下げに伴うシステム改修費162万円が含まれています。

安倍政権のもと、生活保護費は2013年に最大10%の引き下げを行い、これに続いて2018年10月から2020年10月まで3年連続で減額する計画となっています。苦しい生活をさらに追い込むこととなります。

また、生活保護基準の引き下げは生活保護世帯のみにかかわるものではありません。就学援助費、介護保険料・国保税の減免・高額療養費の減免基準など、生活保護基準をベースにした制度を利用されている市民の方にも大きく影響をおよぼします。また、最低賃金にも連動するもので、市民の生活を守るため、反対をしました。

中小企業優遇措置廃止の市税条例案に反対

「鴻巣市税条例の一部を改正する条例案」は、「生産性向上特別措置法」に基づくものです。中小事業者にAIやIoTなど新たな情報技術を活用することで市税の優遇措置があるというものです。一方で中小企業の設備投資に係る固定資産税の減税を受けている鴻巣市の中小事業者は、今回の条例改正により2019年3月31日で優遇措置が廃止されます。中小企業に対して十分な支援を行なうことは当然必要です。すでにある減税措置が利用できなくなることから反対をしました。

歴史的米朝首脳会談を心から歓迎します

しんぶん赤旗より抜粋

日本共産党は、長年にわたって敵対してきた米国と北朝鮮が、初の首脳会談を行ない、朝鮮半島の非核化と平和体制構築をすすめる、両国関係を敵対から友好へと転換させるために努力することで合意したことに対して、心からの歓迎を表明する。

一、非核化と平和体制構築を実現するためには、米朝両国の努力とともに、関係各国、国際社会の協調したとりくみが必要である。平和を求め、核兵器のない世界を求める諸国民の世論と運動が不可欠である。

とりわけ、日本政府が、日朝平壤宣言にもとづき、核・ミサイル、拉致、過去の清算など両国間の諸懸案を包括的に解決し、国交正常化のための努力をはかり、開始された平和のプロセスを促進する役割を果たすことを強く求める。拉致問題の解決も、そうした努力のなかに位置づけてこそ道が開けることを強調したい。

南北首脳会談と米朝首脳会談によって開始された平和のプロセスが成功をおさめるならば、世界史の一大転換点となり、地域的情勢を一変させるものとなるだろう。日本共産党はそのために引き続きあらゆる努力を続けるものである。

法律・生活相談

毎月第4金曜日13:30~15:00日本共産党鴻巣市委員会事務所
 法律相談の場合あらかじめ予約をお願いします。問い合わせは竹田えつ子、すわみつえ

本音がわかる
明日が見える

しんぶん赤旗

●日刊紙/月3,497円
 ●日曜版/月823円

見本紙
 大塚けい子
 1125-1125

憲法、社会保障、原発、雇用、TPP...
 「本音がわかる」その思いにこたえる新聞です。暮らしに役立つ情報も満載です。



竹田えつ子議員

社会的弱者に優しい街づくりを



「どなたでもトイレ」の標示拡大と水洗レバーの改善

問 13人に1人の方がLGBTと言われている。こうした方々も安心して使える「どなたでもトイレ」表示の拡大を求めます。また高齢や車椅子の方が後向きで水洗レバーを押すのは大変だと伺いました。改善を求めます。

答 多目的トイレの表示に加え「どなたでも利用できます」と併記できるよう関係部署と調整していきます。

水洗レバーの改善は、埼玉県福祉のまちづくり条例に基づき、施設の新設時をはじめ既存施設ではトイレの修繕や改修時に検討していきます。

トイレの改修の際の検討ではなく、積極的に行うべきと再度求めましたが、残念ながら前向きな答弁はありませんでした。

鴻巣駅東口にエレベーター設置を

問 鴻巣駅東口にエレベーター設置について3月議会以降模索した結果は。

答 鴻巣駅東口にエレベーター・エスカレーターを設置するスペースが確保できない為、これまで設置は難しい状況と考えていたが、その後、駅前広場内の道路に建築が可能か等について、埼玉県越谷建築安全センターに相談しましたが、道路内の建築許可については、基準に適合させる要件によりなかなか難しいとの回答をいただきました。こうした状況の中、2017年から協定しているエルミ鴻巣1号館のエレベーターとエスカレーターの利用を引き続きお願いしていきます。

車椅子や足の不自由な方に長い動線にならないような配慮が必要だと思います。引き続き調査研究を求めました。

鴻巣保育所の園庭整備を

問 鴻巣保育所は、以前から大雨が降ると大きな水たまりができることを担当課も認めています。3月議会以降の検討結果と対応について。

答 現在いくつかの整備方法について検討しています。整備に係る期間や費用、そして子どもへの影響などを考慮し、整備方法や整備する期間を含めて、できるだけ早期に改善が図られるよう検討していきます。

花のまちのPR

問 市は、花のまちを一番に売り出していますが、花に関する補助金は年々減っていると聞いています。抜本的に予算を増やし、職員態勢の拡充をはかること。

答 ここ3年間の花に関する予算は若干下がってきていますが、事業内容の見直しや予算の配分、自主財源の確保により鴻巣の花のイメージ作りは後退していませんと考えています。全庁的な職員の支援体制を構築して対応しています。

他に鴻巣駅東口駅通り地区再開発事業について質問しました



すわみつえ議員

教育、介護の充実を求めて

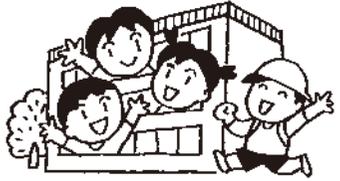
コミュニティ・スクールは 何のために??

問 2018年4月から始めるコミュニティ・スクールのモデル校として、鴻巣東小学校と吹上小学校が選定された経緯は。

答 地域と学校の連携が良好であり、校長が制度に対する理解があることなどから、総合的に判断し選定しました。

問 2校以上で1つのコミュニティ・スクールが設置できるが、その予定は。また「小中学校適正配置」について協議事項としないか。

答 2校以上で設置する予定はありません。また、「適正配置」については市全体に関わることで、コミュニティ・スクールでは審議しません。しかるべきところで審議していくものと考えます



放課後児童クラブの 充実を求める

問 2018年7月に、NPO法人が民設民営で開室予定の南放課後児童クラブの開設が遅れている原因は。

答 送迎時の駐車場の問題など、近隣住民の方々の懸念を解決できなかったため予定地での開設を中止したと連絡がありました。

問 現在の場所で公設公営のまま、国の補助を利用して建て替える考えは。

答 NPO法人が新たな場所を検討している段階ですので、現在の公設公営を建て替える考えはありません。

介護事業者にとって 総合事業は

問 基準緩和型の訪問介護と通所介護の利用実態は。

答 2017年度の訪問介護(はつらつ生活支援サービス)は利用がなく、通所介護

(はつらつデイサービス)は791件の利用でした。

問 基準緩和型通所サービスを提供している事業者が、利用者が増えず困らないよう対策を。

答 民生委員の地区協議会や出前口座で総合事業の周知を図っているところで、今後も様々な機会を広めていきます。

市役所人事異動で行政サービスの 低下が起きないように

問 本年4月1日付人事異動の内示は3月26日であった。引継ぎ期間が短く住民サービスに支障はなかったか。

答 住民サービス低下とならないように人事異動を行なうことは最も重要なことと認識しています。この間、市民の方からの苦情は特にありませんでした。

問 正規職員の復職や増員の異動で、配属していた臨時職員が、就労時間を少なくしなければならぬようなケースはなかったか。

答 正規職員の病休や育休、業務増加に対応するなど臨時職員の任用を行なっています。復職や人事異動の増員配置があった場合は、臨時職員の任期満了などで調整をしています。